

(記載例)

細則様式第5号の2 (第7条関係)

事業報告書等提出書

平成××年××月××日

徳島県知事 殿

特定非営利活動法人

主たる事務所の所在地

徳島県〇〇市〇〇町〇〇××番地の×

名称

特定非営利活動法人〇〇〇〇〇〇〇

代表者の氏名

理事長 〇 〇 〇 〇

電話番号

088-×××-××××

事業報告書等を提出する日付を記載します。

法人の情報を、正確に記載してください。(定款や住民票等に記載のとおり。)

印

法人の登録印鑑を押印します。

設立初年度は、成立の日からです。(登記事項証明書をご確認ください。)

前事業年度(平成△年△月△日から平成22年3月31日まで)の事業報告書等について、特定非営利活動促進法第29条第1項の規定により、提出します。

「事業報告書等提出書」は、特定非営利活動促進法施行細則で定められた様式です。

この「事業報告書等提出書」1部に、次の書類を2部ずつ添付してください。

- 事業報告書
- 財産目録
- 貸借対照表
- 収支計算書
- 前事業年度の役員名簿
- 前事業年度の社員のうち10人以上の者の名簿

定款第5条で「その他の事業」を掲げている場合は、「特定非営利活動に係る事業会計」分と「その他の事業会計」分を別業として作成してください。

前事業年度に定款の変更をした場合は、次の書類も2部ずつ添付してください。

- 変更後の定款
- 定款変更認証書の写し (定款変更の認証を受けた場合のみ)
- 登記事項証明書の写し (登記事項に変更があった場合のみ)

事業報告書等は、事業年度終了後3か月以内に作成し、主たる事務所に備え置き、徳島県に提出しなければなりません!

平成21年度事業報告書

設立初年度は、成立の日からです。(登記事項証明書をご確認ください。)

平成△年△月△日から平成22年3月31日まで

特定非営利活動法人〇〇〇〇〇〇〇

1. 事業の成果

1年を通じ、目的を達成するためどのように事業を実施してきたか、どのような成果があったか、それを踏まえた今後の方針など、記載してください。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	(A) 実施日時 (B) 実施場所 (C) 従事者の人数	受益対象者の (D) 範囲 (E) 人数	支出額 (千円)
①・・・に係る・・・事業		(A) 〇時から〇時 (土日祝を除く) (B) 法人事務所 (C) ××人	(D) 障害者 (E) ××人	×××
		(A) 〇月〇日 (B) 法人事務所 (C) ××人	(D) 障害者 (E) ××人	×××
②・・・に関する・・・事業	前事業年度に実施した事業の内容を、できるだけ具体的に記載します。  一般の方にその内容がわかりやすいよう、記載してください。	毎月第2 日曜日 〇〇〇 ××人	(D) 〇〇町 在住の方 (E) ××人	×××
③・・・に対する・・・事業		(A) 〇月〇日 (B) 〇〇公民館 (C) ××人	(D) 〇〇〇 (E) ××人	×××
		(A) 〇月〇日 (B) 〇〇センター (C) ××人	(D) 〇〇〇 (E) ××人	×××
		(A) 〇月〇日 (B) 〇〇公民館 (C) ××人	(D) 〇〇〇 (E) ××人	×××

定款第5条の事業名を省略せず記載します。

事業を実施することによりどのような人が何人利益を受けたのかを記載します。

各事業の支出額を記載します。収支計算書と整合性がとれているか確認してください。

(2) その他の事業

定款の 事業名	事業内容	(A) 実施日時 (B) 実施場所 (C) 従事者の人数	支出額 (千円)
①……事業	<div data-bbox="520 427 987 734" style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;">                     前事業年度に実施した事業の内容を、 できるだけ具体的に記載します。                       一般の方にその内容がわかりやすい よう、記載してください。                 </div>	(A) ○月○日 (B) 法人事務所 (C) ××人	×××
②……事業		(A) ○月○日 (B) ○○会館 (C) ××人	×××

定款第5条の  
事業名を  
省略せず記載  
します。

各事業の支出額  
を記載します。  
収支計算書と  
整合性がとれて  
いるか確認して  
ください。

(様式例・記載例)

平成21年度 特定非営利活動に係る事業会計 財産目録

前事業年度の末日現在 平成22年3月31日現在

特定非営利活動法人〇〇〇〇〇〇〇

財産目録は、  
貸借対照表の  
「資産」と「負債」の  
詳細を記載します。  
よって、合計等が  
貸借対照表の額と  
合っているか確認  
してください。

科 目	金 額(千円)	
資産の部		
1 流動資産		
現金	× × ×	
預金 〇〇銀行〇〇支店	× × ×	
〇〇銀行〇〇支店	× × ×	
受取手形 〇〇〇	× × ×	
未収金 3月分会費	× × ×	
前払金 〇〇〇〇〇	× × ×	
流動資産合計		× × ×
2 固定資産		
建物 〇〇〇	× × ×	
車両運搬具 〇〇〇	× × ×	
什器備品 〇〇〇	× × ×	
〇〇〇	× × ×	
土地 〇〇〇	× × ×	
有価証券 〇〇〇	× × ×	
固定資産合計		× × ×
資産合計 (I)		× × ×
負債の部		
1 流動負債		
短期借入金 〇〇さん	× × ×	
未払金 〇〇〇	× × ×	
流動負債合計		
2 固定負債		
長期借入金 〇〇銀行〇〇支店	× × ×	
退職給与引当金	× × ×	
固定負債合計		× × ×
負債合計 (II)		× × ×
正味財産 (I - II)		× × ×

定款第5条で「その他の事業」を掲げている場合は、  
これと同様に「その他の事業会計」の分も作成してください。

ただし財産目録については会計ごとに作成せず、  
法人単位で作成することも考えられますので、  
その場合は単に「平成〇年度財産目録」となります。

(様式例・記載例)

平成21年度 特定非営利活動に係る事業会計 貸借対照表

前事業年度の末日現在 平成22年3月31日現在

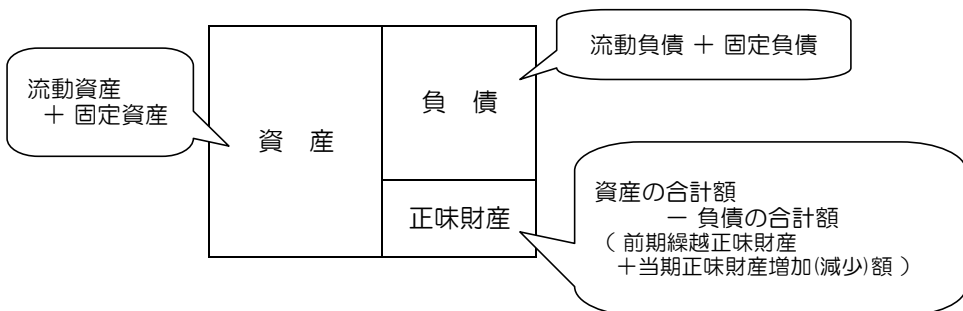
特定非営利活動法人〇〇〇〇〇〇〇〇

科 目	金 額 (千円)	科 目	金 額 (千円)
資産の部		負債の部	
1 流動資産	×××	1 流動負債	
現金預金	×××	短期借入金	×××
受取手形	×××	未払金	×××
未収金	×××	流動負債合計	×××
前払金	×××	2 固定負債	
流動資産合計	×××	長期借入金	×××
2 固定資産		退職給与引当金	×××
建物	×××	固定負債合計	×××
車両運搬具	×××	負債合計	×××
什器備品	×××	正味財産の部	
土地	×××	前期繰越正味財産	×××
有価証券	×××	当期正味財産増加額	×××
固定資産合計	×××	正味財産合計	×××
資産合計	×××	負債及び正味財産合計	×××

$$\text{資産合計} = \text{負債合計} + \text{正味財産合計}$$

定款第5条で「その他の事業」を掲げている場合は、これと同様に「その他の事業会計」の分も作成してください。

「特定非営利活動に係る事業会計」分とは別様として作成してください。



(様式例・記載例)

平成21年度 特定非営利活動に係る事業会計 収支計算書

設立初年度は、成立の日からです。  
(登記事項証明書をご確認ください。)

平成△年△月△日から平成22年3月31日

特定非営利活動法人〇〇〇〇〇〇〇

科目		決算額 (円)	備考	
経常収入	会費	入会金	×××	
		年会費	×××	
	事業収入	①…に係る…事業	×××	
		②…に対する…事業	×××	
		③…に関する…事業	×××	
	寄付金収入	×××		
	補助金収入	×××	△△市補助金	
	その他	受取利息	×××	
		雑費	×××	
	経常収入計 (ア)		×××	
経常支出	事業費	①…に係る…事業	×××	
		人件費	×××	
		旅費	×××	
		消耗品費	×××	
		通所者支給金	×××	
		②…に対する…事業	×××	
		人件費	×××	
		旅費	×××	
		原材料費	×××	
		通所者支給金	×××	
		③…に関する…事業	×××	
		人件費	×××	
		旅費	×××	
	事業費計		×××	
	管理費	人件費	×××	事務局職員1名
		使用料及び賃借料	×××	事務所賃貸料
		光熱水費	×××	
		通信費	×××	電話代、切手代
	管理費計		×××	
	経常支出計 (イ)		×××	
その他資金収入	固定資産売却収入	×××	冷蔵庫	
	短期借入金収入	×××		
	長期借入金収入	×××		
	その他の事業からの繰入	×××		
	その他資金収入計 (ウ)		×××	
その他資金支出	固定資産取得支出	×××	パソコン	
	短期借入金返済支出	×××		
	長期借入金返済支出	×××		
	その他資金支出計 (エ)		×××	
当期収支差額	(A) = (ア-イ) + (ウ-エ)	×××		
前期繰越収支差額	(B)	×××		
次期繰越収支差額	(A+B)	×××		

定款第5条に記載した事業名ごとに整理します。

定款第5条に記載した事業名ごとに整理します。各事業に必要な費用は、全て事業費に計上します。

※人件費等のうち、複数の事業に関わっているような場合は、按分するか、主に関わっている事業があればその事業費として計上するようになります。

直接事業に関わる費用(事業費)以外の費用は管理費に計上します。

定款第5条で「その他の事業」を掲げている場合のみ記載します。

「前期繰越収支差額」  
●設立初年度は、科目を「設立時資金有高」などに修正し、設立当初の資金の額を記載します。  
●2年目以降は、前事業年度の「次期繰越収支差額」の金額を記載します。

正味財産増加	資産増加額 (オ)	× × ×	
	当期収支差額(再掲) (A)	× × ×	
	固定資産増加額	× × ×	パソコン
	負債減少額 (カ)	× × ×	
	短期借入金返済額	× × ×	
	長期借入金返済額	× × ×	
	増加額合計 (C) = (オ+カ)	× × ×	
正味財産減少	資産減少額 (キ)	× × ×	
	当期収支差額(再掲) (A)	× × ×	
	固定資産売却額	× × ×	冷蔵庫
	減価償却額	× × ×	
	負債増加額 (ク)	× × ×	
	短期借入金増加額	× × ×	
	長期借入金増加額	× × ×	
減少額合計 (D) = (キ+ク)	× × ×		
当期正味財産増加額(減少額) (E) = (C-D)	× × ×		
前期繰越正味財産額 (F)	× × ×		
当期正味財産合計 (E+F)	× × ×		

当期収支差額がプラスのときのみ記載。

当期収支差額がマイナスのときのみ記載。

「前期繰越正味財産額」  
 ●設立初年度は、科目を「設立時正味財産額」などに修正し設立当初の正味財産額の額を記載します。  
 (設立当初の財産目録をご確認ください。)  
 ●2年目以降は、前事業年度の「当期正味財産合計」の金額を記入します。

当期正味財産合計  
 = 貸借対照表の「正味財産合計」  
 = 財産目録の「正味財産額」

定款第5条で「その他の事業」を掲げている場合は、これと同様に「その他の事業会計」の分も作成してください。

「特定非営利活動に係る事業会計」分とは別様として作成してください。

前事業年度の役員名簿

設立初年度は、成立の日からです。(登記事項証明書をご確認ください。)

平成△年△月△日から平成22年3月31日

特定非営利活動法人○○○○○○○

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事 (理事長)	○○ ○○	○○市○○町○○×× 番地×	平成△年△月△日 ～ 平成22年3月31日	平成△年△月△日 ～ 平成22年3月31日
理事 (副理事長)	○○ ○○	○○郡○○町○○×× 番地×	平成△年△月△日 ～ 平成22年3月31日	なし
理事 (副理事長)	○○ ○○	○○市○○町○○×× 番地×	平成△年△月△日 ～ 平成22年3月31日	なし
理事	○○ ○○	○○市○○町○○×× 番×号	平成△年△月△日 ～ 平成22年3月31日	なし
理事	徳島 太郎	○○市○○町○○×× 番地×	平成△年△月△日 ～ 平成21年11月30日	※事業年度途中で理事が変わったような場合 <例> ・11月30日で徳島さんが辞任 ・12月1日に阿波さんが就任
理事	阿波 花子	○○郡○○町○○×× 番地×	平成21年12月1日 ～ 平成22年3月31日	
監事	○○ ○○	○○郡○○町○○×× 番地×	平成△年△月△日 ～ 平成22年3月31日	なし
監事	○○ ○○	○○市○○町○○×× 番×号	平成△年△月△日 ～ 平成22年3月31日	なし

前事業年度中に  
役員であったことのある者全員  
(途中で辞められた方等も)を  
記載します。

氏名や住(居)所は、住民票等に  
記載されているとおりに記載し  
てください。

★役員の変更等※があった場合、速やかに  
徳島県へ「役員の変更等届出書」等提出、  
理事に限っては法務局で「変更登記」を  
行わなければなりません!

※役員の変更等… 新任, 再任, 任期満了,  
死亡, 辞任, 解任, 住(居)所の異動,  
改姓又は改名







(記載例)

細則様式第4号 (第5条関係)

定 款 変 更 認 証 申 請 書

平成××年××月××日

徳島県知事 殿

主たる事務所の所在地  
 徳島県〇〇市〇〇町〇〇××番地の×

特定非営利活動法人 名称  
 特定非営利活動法人〇〇〇〇〇〇〇

代表者の氏名  
 理事長 〇 〇 〇 〇

電話番号  
 088-×××-××××

申請書類を提出する日付を記載します。

法人の情報を、正確に記載してください。(定款や住民票等に記載のとおり。)

印

法人の登録印鑑を押印します。

次のとおり定款を変更することについて、特定非営利活動促進法第25条第3項の認証を受けたいので、申請します。

1 変更の内容

現 行 の 定 款	変 更 後 の 定 款
(事業) 第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。 (1) 特定非営利活動に係る事業 ①…に係る…事業 ②…に対する…事業	(事業) 第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。 (1) 特定非営利活動に係る事業 ①…に係る…事業 ②…に対する…事業 ③…における…事業

2 変更しようとする時期

徳島県知事の認証のあった日

認証の日ではなく定款変更の日を決めている場合は、その日付を記載します。(ただし、徳島県知事の認証日以降の日)

3 変更の理由

定款を変更したい理由を、具体的に記載します。

「定款変更認証申請書」は、特定非営利活動促進法施行細則で定められた様式です。

法に掲げる「軽微な変更※」以外の変更は、すべて徳島県知事の認証を受けなければなりません。  
 ※軽微な変更… ①事務所の所在地の変更, ②資産に関する事項, ③公告の方法 → 定款変更届出書の提出

この「定款変更認証申請書」に、次の書類を添付して認証を申請してください。

- 定款の変更を議決した総会の議事録の謄本
- 変更後の定款
- 2事業年度分の事業計画書 (事業の変更を伴う場合のみ)
- 2事業年度分の収支計算書 (事業の変更を伴う場合のみ)

総会で、2事業年度分の議決を経る必要があります。

